

報告書

2024年

9月 27日

登号	戻川自主防災会	氏名	代表：矢野武彦			
題名	防災を通じて障害者との共生を考える					
期間	2023年9月25日～2024年8月31日					
概要						
本プログラムでは、毎年開催している防災訓練に加えて、障害等と共に暮らす住民への平時からの理解と近隣住民同士の支え合いを促進するために、アンケート調査と講演、アンケート結果を踏まえた備えの強化、防災新聞の発行による情報共有を実施した。本プログラムは、日常生活では可視化され難い「助けが必要」という声なき声があることを地域全体で理解を深める一助となった。						
内容						
毎年実施している防災訓練を軸として、下記の内容を実施した。						
1. アンケート調査						
普段の暮らしの中では知り得ない、知らせたくないかもしれない障害等について理解を深めるために、障害のみに焦点を絞るのではなく、災害時の要配慮者まで範囲を広げて調査することで声をあげやすくした。また浅く広くとも互いに「助けてほしい・助けるつもりがある・支えが必要な自分にも皆のためにできることがある」との理解を深める内容となるよう考慮した。アンケートは回覧板を利用して配布し、無記名かつ封緘での回収、回収日は防災訓練当日を基本とした。戻川自主防災会に加入している90世帯中、67世帯（74%）から回答がなされた。様々な理由で家族だけでは避難が困難な世帯の存在や理由、どのような手助けが必要か、どのような手伝いができるか等を情報共有する機会となった。アンケート内容及び結果の詳細については別紙参照。						
2. 講演						
4月7日に開催した防災訓練では、住民約240名中124名の参加があった。例年の訓練で参集訓練の後、各自が自宅に備えている「無事ですカード」の掲示による安否確認訓練、講話やタウンウォッキングを実施しているが、今年度は日頃から障害者等に接し、代弁者としての役割も担っている講師による講演を実施した。講師は2018年に発生した西日本豪雨災害にて甚大な被害が発生した地域の一つである岡山県倉敷市真備町で、訪問看護・訪問介護の事業に従事し、被災直後から地域を支える活動を継続している看護職の片岡奈津子氏に依頼した。同氏からは、ご自身の被災体験とともに、医療的なケアが必要な住民への支援実例や精神疾患を抱える住民だけでなくその家族への支援が必要なこと、認知症を発症している独居高齢者の夜遅くの避難を地域住民が積極的に行なったことの紹介等がなされた。講演の様子は別紙参照（防災新聞）。						
3. 備えの強化						
本プログラム申請時は、戻川集会所に設置していないスロープの購入を検討していたが、複数の住民が自宅にスロープを所有していることがわかり、アンケート結果を踏まえ、より有益な備えを進めていくこととした。アンケート結果では、皆が最も心配していることは「トイレ」であった。災害時には、障害等と共に生きる住民を支える役割が求められる住民も被災する。支援者支援を行うことによって、地域の皆での支え合いがなされる必要があるため、より多くの住民が利用できるトイレの備えを強化することにした。備品購入の際には、一般的は非常用トイレではなく、座面が広く手すりが設置できる組立式のポータブルトイレとした。また様々な理由で集団生活となる避難所には避難できない住民に配布しつつ声かけできるよう、携帯トイレも合わせて備蓄した。なお、備蓄内容の詳細は防災新聞にて周知した。本プログラム申請時では戻川自主防災会に加入する全員が構成員となっている飯岡校区自主防災会が運用予定の避難カードに要支援を知らせるマークをつけることを検討していた。しかし、避難カードの提出先として予定されている避難所を運営する組織全体での周知がなれないと有効でない可能性があるため、マークをつけることは実施に至らなかつた。一方、飯岡校区自主防災会で配布準備予定であった避難カードについて、留意事項や連絡先に必要事項を書き込みやすいよう記載内容についての提案を行なった。4月7日の防災訓練時には提案内容を踏まえたカードが配布され、訓練に参集できなかった住民へも別途訪問し配布した。						
4. 防災新聞の発行						
防災新聞には、アンケート結果、防災訓練の様子、トイレの備蓄等を内容として作成した。より伝わりやすいよう、カラー印刷とした。皆で課題を共有できたことを賛辞する声が複数寄せられた。なかには障害と共に生きる住民家族からの賛辞や労いの声もあり、本プログラム実施の意義が一定程度あったと考えられる。						
課題・問題点						
障害と共に生きるということへの理解を促進するには、一度のイベントでは不十分であることは明白である。防災に限らず、様々な機会に理解を促進し得るよう、堅苦しくならず皆が関心を持ち続けてくれるような方法を検討していく必要がある。						
今後の活動・対策						
継続的な活動のためには、皆が参画しやすくなるような配慮が必要である。今は支える側・支えられる側のどちらかしかないと自認している人々にとって「お互いさま」と思い合えるよう、防災訓練以外の活動の中でも楽しくも温かい支え合いを継続していく。						

つなぐ、あの日を今に

東予東部豪雨災害20年

20年前の豪雨被災地域を中心として、自助・共助の意識が高まり、主に自治会単位で自主防災組織が相次いで結成された。ただ現在は住民の高齢化や自治会加入率低下が課題。全世代に参加を促したり、組織を統合したりと、命を守る活動の幅を広げている地域もある。

2004年災害で多くの家屋浸水被害を受けた西条市飯岡町の戻川地域では、2年後に「自主防災会」が設立された。結成直後から取り組む避難訓練は、地域の事例を基に手作りして全世帯に配布。「玄関に掲げて必要なのが安否確認。それを高める方法を考え続けている。

東予東部豪雨災害20年取扱い



活動を振り返る戻川自主防災会のメンバー。無事ですカードの運用も、かなり定着してきたという—9月21日、西条市飯岡



角野校区防災会が発行する「すみの防災ニュース」

住民連携へ活動を模索

⑤ 自主防災組織

材料

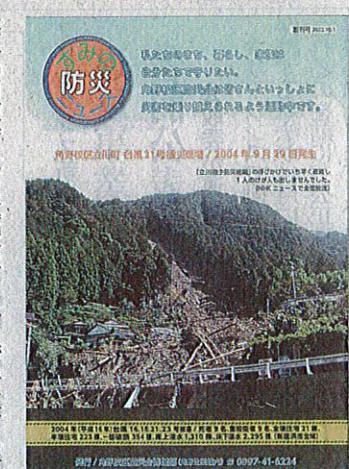
(東予東部豪雨災害20年取扱い) まちを目指し、一人一人に目配りし続ける。

毎年の訓練時は防災会役員が児童と一緒に地域を歩き、カードの掲示状況や危険箇所を確認する。避難時の課題や必要な手助けなどを尋ねる住民アンケートを今年初めて実施するなど、新たな試みを取り入れる。「楽しむ意識で取り組めることが大切」(趙由紀美さん45)が県外の趙由紀美さん(45)が県外の

1千人が居住する新居浜市角野校区では16年、全43自治会合同の「校区防災会」が発足した。豪雨災害後に生まれた自主防災組織を結集。伴野公博会長(75)らにラムなどを載せ、24年3月ケードを今年初めて実施するなど、新たな試みを取り入れる。「楽しむ意識で取り組めることが大切」(趙由紀美さん)と、全世代が防災意識を高める方法を考え続けている。

約5500世帯、約1万部、情報部など7部門に分かれて活動する。

行政がつくった防災マップを作成している。避難経路や消火栓の位置とともに、要援助者らの住所なども許可を得て掲載した。毎年秋の訓練には大勢が参加しており、住民間の連携は強まっている。



角野校区防災会が発行する「すみの防災ニュース」

かれて活動する。

行政がつくった防災マップ

を単位自治会ごとに細分化した独自版を16年から順次

作成している。避難経路や

消火栓の位置とともに、要

援助者らの住所なども許可

を得て掲載した。毎年秋の

訓練には大勢が参加してお

り、住民間の連携は強まっ

ている。

訓練には大勢が参加